

自主避難者支援を頑なに拒む内堀知事－福島県が生活実態調査を行わない理由

伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）

福島県は2017年末、いわゆる自主避難者（避難指示区域外の避難者）ら約1万2千世帯への住宅の無償提供を打ち切った。自主避難者は、最初から支援が少なかったため、今切羽詰まった状況に追い込まれている。

ここで、2つの記事を紹介したい。1つは、全国の公務員宿舎に居住する人たちへの退去期限が3月せまっていること報じた朝日新聞の記事である。もう1つは、避難者の生活実態調査さえ行おうとしない福島県、とりわけ内堀知事の対応を批判する「月刊 政経東北1月号」（株式会社東邦出版発行）の記事である（標題は、政経東北の記事の見出しである）。

この2つの記事から、自主避難者の置かれている現状と、福島県と内堀知事の姿勢を知っていただき、支援の継続を訴えたいと思う。

■ 迫る公務員宿舎の退去期限、行き場ない福島の自主避難者（朝日新聞デジタル1/23）

原発事故に伴う避難指示によらず、自主的な判断で避難した、いわゆる「自主避難者」のうち、全国の国家公務員宿舎に居住する人たちの退去期限が3月に迫っている。だが、福島県生活拠点課によると、入居する計120世帯のなかで4月以降の居住先が決まっているのは2割程度。経済的に困窮したり、病気になったりして転居先を見つけるのが難しい人も少なくない。

県は2017年3月末、自主避難者ら約1万2千世帯（当時）への住宅の無償提供を打ち切った。その際、激変緩和措置の一環として決めたのが国家公務員宿舎への入居継続だった。対象は、17年3月時点で国家公務員宿舎に避難していた自主避難者のうち、月額所得が21万4千円以下の150世帯。一般の家賃相場よりかなり安い7千～9万円の家賃を払えば、最大2年間入居できる。

昨年11月末時点で、全国13カ所の宿舎に120世帯が暮らす。この支援が今春で切れる。高層マンションが立ち並ぶ東京都江東区の国家公務員宿舎「東雲（しのめ）住宅」。同宿舎には約80世帯の自主避難者が暮らしている。

「今追い出されたら行き場がなくなる」。昨年末、避難者支援団体「避難の協同センター」がこの宿舎の近くで開いた自主避難者向けの相談会では、参加した避難者が同席した県の担当者などに入居継続の必要性を訴える場面もあった。

東雲住宅に震災直後から暮らす30代女性は浜通りから避難してきた。東京で美容関係の企業に就職したが、職場で避難を巡っていじめに遭い、双極性障害に。退職し、現在は通院しながら再就職を模索している。「今春に出て行ける状態ではない。せめて体調が回復するまでもう少し待つて欲しい」と語る。

だが、県は「入居延長は難しい」という立場だ。

宿舎を所有するのは国で、使用許可も今春まで。本来は17年春で打ち切りだったが特例で2年間延長した経緯もある。一方、県の実態調査では100世帯ほどは転居先が決まっておらず、そのうち10世帯ほどは連絡も取れないという。生活拠点課の担当者は「個別の事

情を把握した上で、支援策を提示していきたい」と話すが、春以降も退去しない入居者には、損害金として家賃額の2倍を請求する方針だ。

■ 自主避難者支援を頑なに拒む内堀知事ー県が生活実態調査を行わない理由

(記事全文、別紙)

この記事の最後は、「自殺者が増える懸念」という見出しで結んでいる。

自殺者が増える懸念

自主避難者への支援が完全に無くなる3月まで3カ月を切る中、県に見直す考えはないのか、県生活拠点課に尋ねると次のように答えた。

「県では自主避難者への家賃補助を暫定的に2019年3月末まで延長したが、それは延長の間に(自立の)準備をしてほしいという意味合いだった。一律の支援はそこで終了し、経済的支援は今後難しいが、夫と母子が離れて暮らすことで起きる弊害やDVといった個別の問題は相談に応じるし、県外で定住を希望する人には各都道府県の窓口につながるなどの支援をしていく」

県では「個別に支援していく」と言いながら、この間、避難者を個別に訪問したのはたった70件に過ぎないという。県生活拠点課では「自主避難者でも少額だが支援制度があるので、その活用をアドバイスしてきた」と言うが、自主避難者は未だに1万世帯以上いるのに、その1%もフォローできていない状況では、支援打ち切り後の個別支援が期待できるとは思えない。

自主避難者は好き好んで避難したのではない。今も留まる避難先に居たくて居るわけではなく、福島県に帰還できるならそうしたい。しかし、放射線への不安、子どもの教育、隣近所の目など、さまざまな事情から帰還できずにいるのだ。

そうした状況に追い込んだのは原発事故であり、それを誘発したのは東電と国だ。ならば、東電と国は言うに及ばず、行政も自主避難者を支援するのは当然であり、今回の支援打ち切りのような切り捨て策は到底許されない。

「家賃補助が一切無くなる4月以降、自主避難者の中で自殺者が増えることを懸念している。もし本当に増えたら、その責任は内堀知事にある。

<参考>

自主避難者支援を頑なに拒む内堀知事ー福島県が生活実態調査を行わない理由「月刊 政経東北1月号」(株式会社東邦出版発行)